

四半期報告書

(第119期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

日揮株式会社

(E01575)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第119期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	日揮株式会社
【英訳名】	JGC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐藤 雅之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	東京03(3279)5441（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 広瀬 岳彦
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号（横浜本社）
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 広瀬 岳彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第1四半期連結 累計期間	第119期 第1四半期連結 累計期間	第118期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	154,118	170,459	675,821
経常利益 (百万円)	22,527	12,843	83,675
四半期(当期)純利益 (百万円)	13,911	9,615	47,178
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,381	9,384	51,118
純資産額 (百万円)	339,953	373,163	379,882
総資産額 (百万円)	639,174	701,375	746,102
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	55.11	38.10	186.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.1	53.1	50.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第118期連結会計年度(平成25年4月1日より平成26年3月31日まで)より、重要性が増加したためJGC America, Inc.を新たに連結子会社に加えている。

第118期連結会計年度(平成25年4月1日より平成26年3月31日まで)において、日揮プランテック(株)は日揮プラントソリューション(株)による吸収合併により解散し、合併後の商号を日揮プラントイノベーション(株)としているが、解散時までの損益計算書については連結している。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀による経済再生実現に向けての各種政策の効果が下支えするなか、企業収益の改善がみられる等、緩やかな回復基調が続きました。世界経済は、一部に弱さを含みつつ緩やかに回復したものの、米国の金融緩和縮小による影響、地政学的リスクの高まり等、景気を下押しするリスクが残り、引き続き不透明な状況にありました。

日揮グループの展開する総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、世界的な人口増加や新興国の経済成長を背景としたエネルギー需要の増加により、引き続き多くの石油・ガス分野への投資が計画されております。特に、北米地域においては、シェールガス開発の進展により安価で豊富なシェールガスを原料とするLNG（液化天然ガス）プロジェクトやガス化学プロジェクト等が数多く計画・実行されております。また、中東・北アフリカ地域では、原油処理・ガス処理プロジェクトのほか、石油やガスの高付加価値化を目的とする石油精製プロジェクトやガス化学プロジェクト等が計画されております。加えて、東南アジア、ロシアおよび東アフリカでは、今後アジア地域を中心にさらなるLNG需要の増加が予想されることから、複数のLNGプロジェクトが計画されております。

このような状況のもと、日揮グループの当第1四半期連結累計期間の業績等については、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	170,459	10.6
営業利益	12,920	△15.6
経常利益	12,843	△43.0
四半期純利益	9,615	△30.9

受注高

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	割合 (%)
海外	458,413	95.4
国内	22,051	4.6
合計	480,464	100.0

この結果、当第1四半期連結会計期間末の連結受注残高は、契約金額の修正・変更および為替変動による修正を加え、2兆451億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）ビジネスでは、日本国内をはじめ中東、アフリカ（特にサブサハラ）、東南アジア、北米地域およびロシア・CIS等で積極的な受注活動に取り組むとともに、受注済みプロジェクトの確実な遂行に注力いたしました。なお、当第1四半期連結累計期間において、昨年4月締結済みの契約に基づき先行して役務を遂行しているロシアのLNGプラント建設プロジェクトについて、受注金額が確定しましたので受注計上いたしました。

触媒・ファイン事業

触媒事業では、石油精製触媒における輸出案件の出荷が集中したこと、環境保全触媒における国内案件の需要が伸びたことから前年同期比で増収増益となりました。ファイン事業においてもスマートフォン向け部材の需要回復、液晶露光装置用セラミックス・金属複合材料の顧客からの増産要請等により増収増益となりました。今後もFCC触媒の国内シェア拡大、環境保全触媒のごみ焼却炉向け販売強化、石油精製各社の石油精製と石油化学のインテグレーション化に対応したケミカル触媒の拡販、光学材料・化粧品材料やセラミックス・金属複合材料の海外展開等を積極的に推進してまいります。

以上のような取り組みのもと、日揮グループの当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	触媒・ファイン 事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)
売上高	156,893	9.6	10,304	22.6	3,262	24.7
営業利益	10,972	△21.8	1,228	45.0	699	57.4

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は12億20百万円（消費税等は含まない）です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(参考) 受注高、売上高および受注残高

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第1四半期 連結累計期間 受注高	当第1四半期 連結累計期間 売上高	当第1四半期 連結会計期間末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	23	670	426	268
石油精製関係	20,732	1,819	3,275	19,275
LNG関係	13,291	0	3,226	10,065
化学関係	2,864	5,559	974	7,450
発電・原子力・新エネルギー関係	80,946	4,413	5,847	79,511
生活関連・一般産業設備関係	3,033	2,260	837	4,455
環境・社会施設・情報技術関係	20,143	4,817	1,538	23,421
その他	562	2,510	661	2,412
計	141,597	22,051	16,787	146,860
海外				
石油・ガス・資源開発関係	116,577	3,577	23,907	96,247
石油精製関係	393,802	365	11,390	382,777
LNG関係	937,147	450,658	97,606	1,290,199
化学関係	133,218	615	8,088	125,745
発電・原子力・新エネルギー関係	577	23	23	577
生活関連・一般産業設備関係	910	21	40	890
環境・社会施設・情報技術関係	1	1	1	1
その他	1,039	3,148	2,307	1,881
計	1,583,274	458,413	143,367	1,898,321
総合エンジニアリング事業	1,723,302	475,029	156,893	2,041,438
その他の事業	1,570	5,435	3,262	3,743
計	1,724,872	480,464	160,155	2,045,181
触媒・ファイン事業	—	—	10,304	—
合計	1,724,872	480,464	170,459	2,045,181

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第1四半期連結累計期間の為替換算修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。(単位: 百万円)

区分	為替換算修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	591	△90	501
石油精製関係	728	△120	607
LNG関係	1,052	△3,061	△2,009
化学関係	△3,192	△286	△3,479
発電・原子力・新エネルギー関係	△0	—	△0
生活関連・一般産業設備関係	△23	—	△23
環境・社会施設・情報技術関係	△0	△0	△0
その他	△42	—	△42
計	△885	△3,560	△4,445
総合エンジニアリング事業	△883	△3,560	△4,443
その他の事業	△2	△0	△2

3. 触媒・ファイン事業については受注生産を行っていないため、「前連結会計年度末受注残高」、「当第1四半期連結累計期間受注高」および「当第1四半期連結会計期間末受注残高」は記載していない。

4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	259,052,929	259,052,929	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	259,052,929	259,052,929	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	259,052	—	23,511	—	25,578

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項なし。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,639,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 251,354,000	251,354	同上
単元未満株式	普通株式 1,059,929	—	—
発行済株式総数	259,052,929	—	—
総株主の議決権	—	251,354	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株（議決権1個）および690株含まれている。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が762株含まれている。

②【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 日揮株式会社	東京都千代田区 大手町2丁目2-1	6,639,000	—	6,639,000	2.56
計	—	6,639,000	—	6,639,000	2.56

(注) 平成26年6月30日現在の自己株式数は、6,640,825株である。

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、該当事項はありません。

なお、当四半期累計期間末後の平成26年7月1日において、次のとおり役員の異動がありました。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 副社長執行役員	セキュリティ対策室長	—	石塚 忠	平成26年7月1日
取締役 専務執行役員	第2事業本部長 兼イクシス事業部長	第2プロジェクト本部長 兼イクシス事業部長	赤羽根 勉	平成26年7月1日
取締役 常務執行役員	—	エンジニアリング本部長	三浦 秀秋	平成26年7月1日
取締役 常務執行役員	—	第1プロジェクト本部長 バルザンオンショアプロ ジェクト プロジェクトダ イレクター	佐藤 諭志	平成26年7月1日
取締役 常務執行役員	営業本部長	第1プロジェクト本部長 代行マニファプロジェクト プロジェクトダイレク ター	三好 博之	平成26年7月1日
取締役 執行役員	営業本部長代行	—	鈴木 正徳	平成26年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	354,199	282,176
受取手形・完成工事未収入金等	102,170	108,615
有価証券	31,052	25,051
未成工事支出金	41,007	56,959
商品及び製品	4,203	3,751
仕掛品	1,675	2,380
原材料及び貯蔵品	2,598	2,720
未収入金	13,286	17,288
繰延税金資産	15,534	15,648
その他	10,272	13,142
貸倒引当金	△114	△122
流動資産合計	575,886	527,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,419	64,061
機械、運搬具及び工具器具備品	60,222	60,650
土地	25,977	25,996
リース資産	228	347
建設仮勘定	381	606
その他	4,207	4,401
減価償却累計額	△84,146	△85,182
有形固定資産合計	70,290	70,881
無形固定資産		
のれん	0	0
ソフトウェア	2,271	2,153
その他	14,485	14,394
無形固定資産合計	16,757	16,548
投資その他の資産		
投資有価証券	88,270	87,586
長期貸付金	20,512	24,553
繰延税金資産	1,690	1,531
その他	6,084	5,153
貸倒引当金	△20,213	△19,905
投資損失引当金	△13,174	△12,586
投資その他の資産合計	83,168	86,333
固定資産合計	170,216	173,763
資産合計	746,102	701,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	107,450	109,988
未払法人税等	16,843	1,192
未成工事受入金	163,406	133,263
完成工事補償引当金	2,449	2,232
工事損失引当金	21,062	19,828
賞与引当金	7,047	8,267
役員賞与引当金	166	182
債務保証損失引当金	65	65
その他	14,862	19,164
流動負債合計	333,353	294,186
固定負債		
長期借入金	13,001	13,850
退職給付に係る負債	11,436	11,748
役員退職慰労引当金	288	250
繰延税金負債	209	293
再評価に係る繰延税金負債	3,691	3,644
その他	4,239	4,238
固定負債合計	32,866	34,025
負債合計	366,220	328,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,607	25,607
利益剰余金	327,775	325,531
自己株式	△6,477	△6,481
株主資本合計	370,415	368,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,868	7,710
繰延ヘッジ損益	△51	△24
土地再評価差額金	△6,542	△6,627
為替換算調整勘定	4,384	3,310
退職給付に係る調整累計額	△420	△428
その他の包括利益累計額合計	4,238	3,941
少数株主持分	5,227	1,053
純資産合計	379,882	373,163
負債純資産合計	746,102	701,375

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	154,118	170,459
売上原価	133,883	152,067
売上総利益	20,234	18,391
販売費及び一般管理費	4,921	5,470
営業利益	15,313	12,920
営業外収益		
受取利息	424	613
受取配当金	969	1,130
為替差益	5,506	—
固定資産賃貸料	159	158
持分法による投資利益	169	143
その他	180	33
営業外収益合計	7,409	2,079
営業外費用		
支払利息	72	103
為替差損	—	1,930
固定資産賃貸費用	78	79
その他	44	43
営業外費用合計	195	2,156
経常利益	22,527	12,843
特別利益		
関係会社株式売却益	—	819
投資損失引当金戻入額	—	588
その他	2,351	287
特別利益合計	2,351	1,696
特別損失		
固定資産売却損	—	48
その他	2,653	9
特別損失合計	2,653	58
税金等調整前四半期純利益	22,224	14,480
法人税等	8,351	4,812
少数株主損益調整前四半期純利益	13,873	9,668
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△38	52
四半期純利益	13,911	9,615

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,873	9,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	487	842
繰延ヘッジ損益	△253	△44
為替換算調整勘定	1,274	△1,073
退職給付に係る調整額	—	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△3
その他の包括利益合計	1,508	△283
四半期包括利益	15,381	9,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,419	9,353
少数株主に係る四半期包括利益	△38	30

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債および利益剰余金、ならびに当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
Solacor Electricidad Uno S.A.	6,601百万円 (46,606千EUR)	Solacor Electricidad Uno S.A.	6,337百万円 (45,818千EUR)
Solacor Electricidad Dos S.A.	6,499百万円 (45,883千EUR)	Solacor Electricidad Dos S.A.	6,239百万円 (45,109千EUR)
Estaleiro Atlantico Sul S.A.	4,106百万円 (90,289千BRL)	Estaleiro Atlantico Sul S.A.	4,168百万円 (90,289千BRL)
JGC Algeria S.p.A.	3,834百万円 (2,949,252千DZD)	鴨川みらいソーラー(株)	3,763百万円
鴨川みらいソーラー(株)	3,763百万円	JGC Algeria S.p.A.	3,744百万円 (2,948,053千DZD)
Power Cogeneration Plant Company	1,791百万円 (17,408千US\$)	Power Cogeneration Plant Company	1,764百万円 (17,408千US\$)
その他8社 (このうち外貨建保証額)	4,586百万円 (24,978千US\$) (24,627千BRL) (305,446千PHP) (2,000千AU\$)	その他9社 (このうち外貨建保証額)	4,910百万円 (25,526千US\$) (24,873千BRL) (315,825千PHP) (15,000千CNY) (2,000千AU\$)
計	31,183百万円	計	30,927百万円

なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。

(EUR：ユーロ、BRL：ブラジルレアル、DZD：アルジェリアディナール、US\$：米ドル、PHP：フィリピンペソ、CNY：人民元、AU\$：オーストラリアドル)

(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して次のとおり保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
	8百万円		8百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	2,038百万円	2,318百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,486	45.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,737	46.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	143,097	8,405	151,502	2,615	154,118	—	154,118
セグメント間の内部 売上高または振替高	88	0	89	1,244	1,333	△1,333	—
計	143,185	8,406	151,592	3,860	155,452	△1,333	154,118
セグメント利益	14,032	847	14,879	444	15,324	△10	15,313

(注) 1. その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	156,893	10,304	167,197	3,262	170,459	—	170,459
セグメント間の内部 売上高または振替高	0	0	0	1,102	1,103	△1,103	—
計	156,893	10,304	167,197	4,364	171,562	△1,103	170,459
セグメント利益	10,972	1,228	12,201	699	12,900	20	12,920

(注) 1. その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	55円11銭	38円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	13,911	9,615
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	13,911	9,615
普通株式の期中平均株式数(千株)	252,448	252,412

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月11日

日揮株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宍戸 通孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

※2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。